地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市　Ⅱ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	民間委託だと業務範囲が限定されることや、勤務形態が不規則であることから委託費用が多額となる恐れがあるため。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食（調理）	○	今後、施設の老朽化対策と合わせて、委託についても検討していきます。	94.1%	73.2%
学校給食（運搬）			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	当該施設は公民館で鍵の管理ができていることから、今後も委託する予定はない。	0		65.0%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しく、施設の老朽化対策を検討中であるため	0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	33.3%	当該施設は一般社団法人に施設の管理及び使用料の委託を行っているため。	0		58.5%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	他自治体の前例が少なく、導入する上でのノウハウが十分ではないため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は複合施設であることから、図書館だけでなく保健センター、教育センター等の他機関も含めた総合的な管理が困難であるため	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	26.0%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の規模から制度の導入は不向きであるため	0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館業務運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	6	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	総合福祉センターは導入済みで、保健相談センターは未検討。運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブや学童館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入費用が多額であるため

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○

策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○

作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体